

＜第二部＞

「循環経済の実現に向けた国土交通省の取組について」

国土交通省

総合政策局 環境政策課 環境政策企画官 笹川 悠

循環経済の実現に向けた国土交通省の取組について

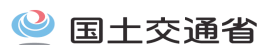
令和8年8月

国土交通省 総合政策局 環境政策課

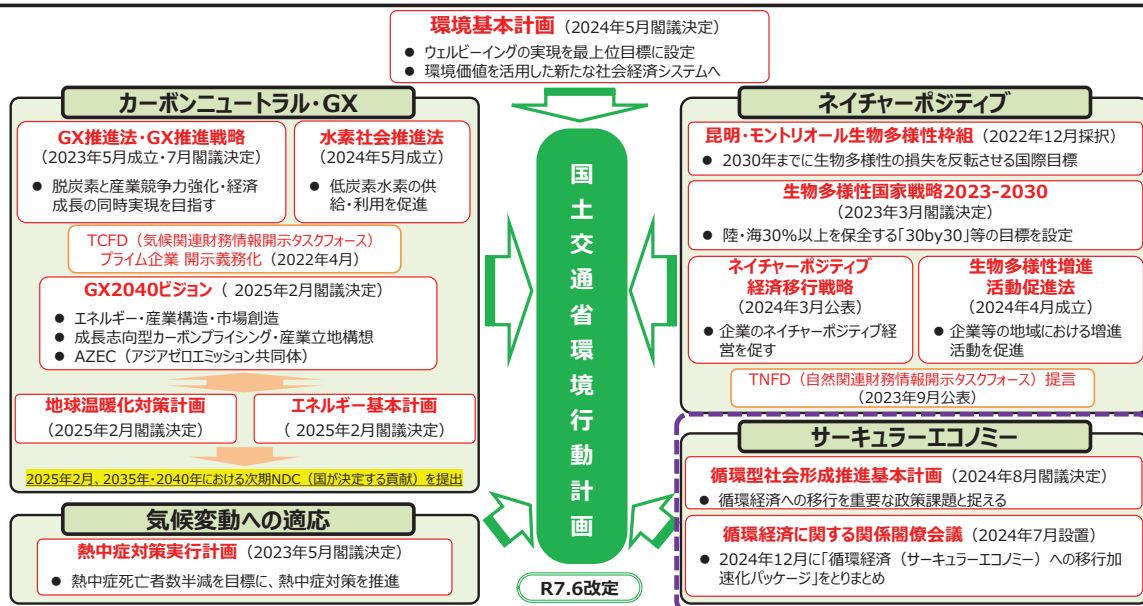


Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

国土交通省環境行動計画の改定について(背景)



- 政府の地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画等の改定等を踏まえ、国土交通省の環境関連施策の実施方針を定める「環境行動計画」を改定（国土交通省グリーン社会実現推進本部（本部長は国土交通大臣）決定）。
- 「気候変動の緩和」、「自然共生、生物多様性の確保」、「循環型社会の形成」、「気候変動への適応」の実現に貢献するための施策を強化。





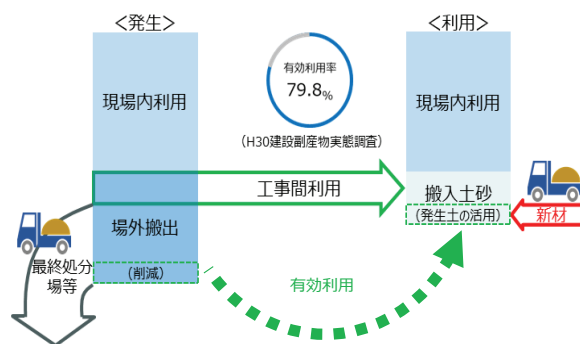
循環資源の利用の拡大 — 下水汚泥資源の肥料利用の推進

- 下水汚泥は、地産地消可能な貴重な国内資源。
- 農水省と連携したシンポジウムや、肥料の流通経路の確保に向けたマッチング支援等により、下水汚泥資源の肥料利用の拡大を推進。
- 公園等の公共施設における下水汚泥の肥料利用促進に向けて、省内関係部局等と連携。



建設発生土の有効利用促進

- 再生資源である建設発生土の官民一体となった相互有効利用のマッチングを強化し、**現場内・工事間利用等の有効利用を推進。**



建設廃棄物のリサイクル推進

- 建設廃棄物由来の再生資材の需給等の実態調査を踏まえ、**需要拡大のための取組を推進。**
- また、需要を踏まえて、**水平リサイクルの推進やCO2排出抑制等のリサイクルの質の向上を図っていく。**



4

SAF(持続可能な航空燃料)の導入促進

- **SAFサプライチェーンの構築や国産SAFの国際認証取得**によるSAFの導入促進。

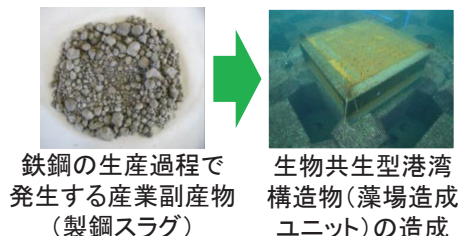
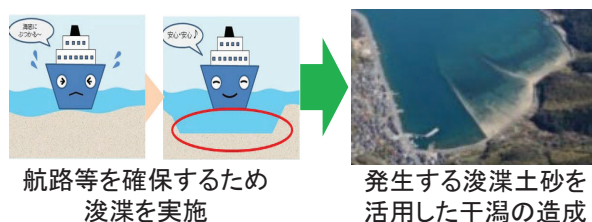
2030年目標として、本邦航空会社における燃料使用量の10%をSAFに置き換える。

＜SAF原料のイメージ＞



産業副産物等を利用したブルーインフラの整備

- CO2吸収源対策に資する藻場等の基盤となる**浅場・干潟や生物共生型港湾構造物の造成**において、**港湾工事等で発生する浚渫土砂やスラグ等の産業副産物の有効活用を促進。**



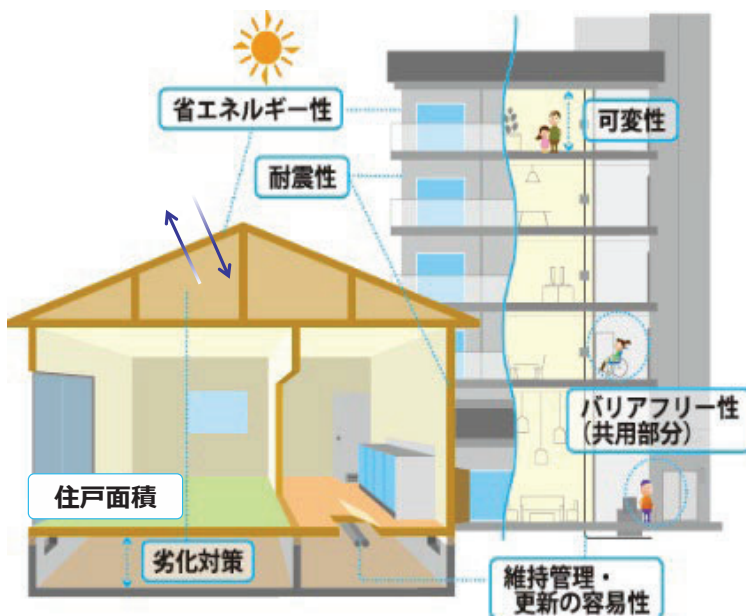
5

- 住宅の構造や設備について、
耐久性、維持管理容易性等の性能を備えた
住宅(長期優良住宅)の普及促進。

【長期優良住宅の認定実績】

- ・2025年度認定戸数: 約16.5万戸
(新設戸建ての住宅着工戸数に対する割合は約5割)
- ・認定累計実績(2026.3時点): 約190万戸

- 耐震性・省エネルギー性能・バリアフリー性能等
を確保した住宅ストック形成を推進。



長期優良住宅の主な「認定基準」

6

- 空き家や空き地、マンションの空き室の流通の促進のため、
令和6年6月に策定した「**不動産業による空き家対策推進プログラム**」を推進。
- 改正空家法に基づく取組等による、**空き家の適切な管理や空き家の活用を促進。**



(例) 地域活性化のため、空き家を地域交流施設に活用

7

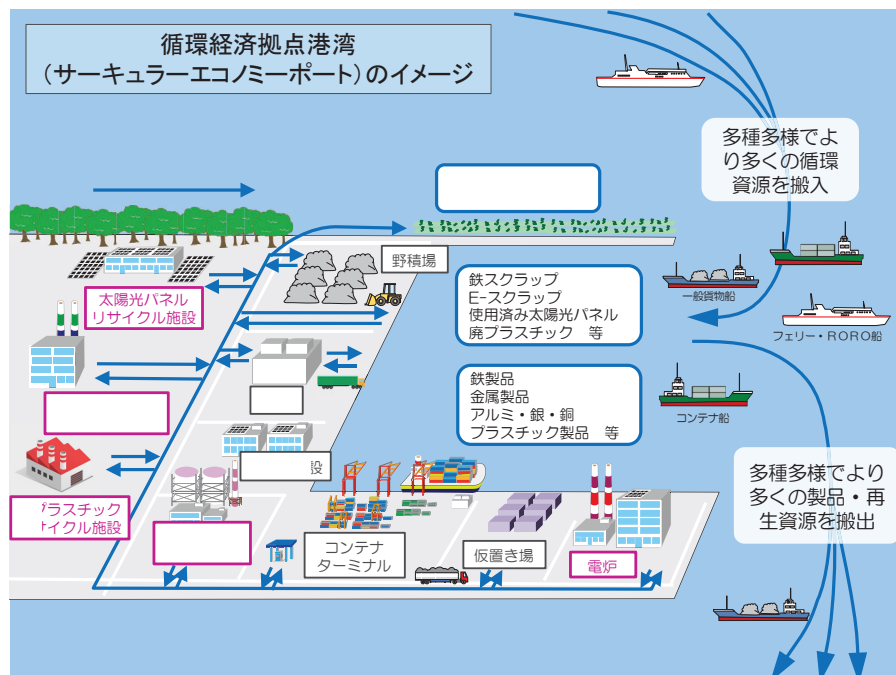
○ 「予防保全型」のインフラメンテナンスへの早期転換を図り、

損傷が軽微なうちに修繕すること等により、建設廃棄物の発生抑制を実現。



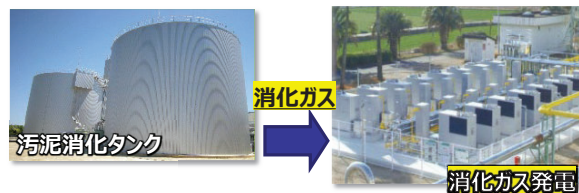
○ 物流機能や高度なリサイクル技術を有する産業の集積を有する港湾を

「循環経済拠点港湾(サーキュラーエコノミーポート)」として選定・整備。



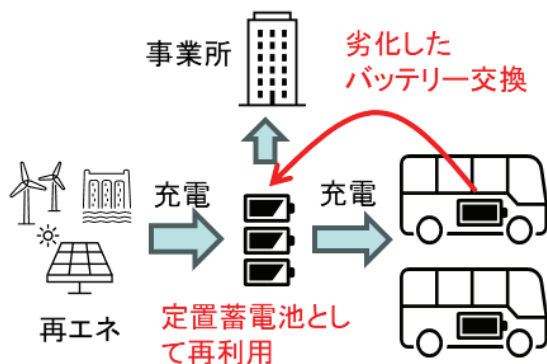
下水汚泥資源のエネルギー利用の推進

- 下水汚泥由来の固形燃料や消化ガスなど、
下水汚泥資源の化石燃料代替エネルギー源としての活用を推進。



商用電動車を利用した再エネ地産地消モデルの推進

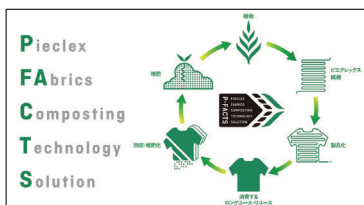
- EV、再生可能エネルギー、蓄電池(劣化バッテリーの再利用)を組み合わせた、地域内経済循環及びエネルギー自給率向上を図る地産地消モデルの実証事業を実施。
- その成果を含めた商用電動車の導入ガイドラインの策定や電動車の性能等の評価検証・公表制度の創設に向けた調査検討を行うことで全国展開を図る。



10

「GREEN×EXPO 2027」の会場での資源循環の取組と情報発信

- 「GREEN×EXPO 2027(2027年国際園芸博覧会)」は、
資源循環の検討方針や対策、目標等を定めた「資源循環の考え方」を2025年3月に策定し、
「着る循環」の社会実証、仮設建築物への「GREENサーキュラー建築」の実装等の取組を推進。
政府においては政府苑及び現地ブース等で展示・イベント等を実施。



「P-FACTS」(ピーファクト)

<出所：株式会社ピエクレックスHP>



GX House イメージパース

<出所：(公社) 2027年国際園芸博覧会協会
2024年10月1日プレス>

11